

令和2年度 市民税・県民税 申告書

・税務署へ確定申告される方は、この申告書の提出は必要ありません。
 ・平成31年1月1日から令和元年12月31日までの所得の内容を記入してください。
 ・課税となる収入がなかった方は、裏面の⑳欄に記入してください。

(あて先)
 十和田市長



令和2年 1月1日の住所		提出年月日	令和 年 月 日
現住所	同上	電話番号	自宅・勤務先・携帯 - -
フリガナ		フリガナ	本人との関係
氏名		代理人 氏名	
生年月日	明・大・昭・平・令 年 月 日生	代理人 電話番号	自宅・勤務先・携帯 - -
個人番号		性別	男・女

①	区 分	所得の生じる場所	収 入 ④	経 費 ⑤	控 除 ⑥	所得金額 (④-⑤-⑥)
収入 ・ 所得 金 額	営 業					①
	農 業					②
	不 動 産					③
	給 与	支 払 者	一般給与 専従給与			④
	公 的 年 金	公的年金の種類 国民・厚生・企業・共済・他()				⑤
	そ の 他 雑					⑥
	総 合 譲 渡 お よ び 一 時	短 期 ・ 長 期 ・ 一 時	⑦	⑧	特別控除 ⑨	⑦
			⑦ - ④ - ⑨ の金額 短期 + (長期 + 一時) × 1/2 を⑦へ			
	合 計 所 得	所得金額の合計を⑨へ				⑨

②	所得から差し引かれる金額	支払金額⑩	補てんされる金額⑪	①所得の5%か10万円内の小さい方 ②1万2千円	③	差引金額 (⑩-⑪-③)	控除項目	金額	
所得から差し引かれる金額	①医療費控除						医療費控除	⑩	
	②セルフメディケーション								
	社会保険料控除	国民健康保険税	後期高齢者医療保険料	社会保険料	介護保険料	国民年金保険料	社会保険料控除	⑪	
	小規模企業共済等掛金控除	小規模企業共済掛金、心身障害者扶養共済掛金、確定拠出年金法に基づく個人年金加入者掛金の合計額					小規模企業共済等掛金控除	⑫	
	生命保険料控除	新生命保険料(一般分)	旧生命保険料(一般分)	介護医療保険料	新個人年金保険料	旧個人年金保険料	生命保険料控除	⑬	
	地震保険料控除	地震保険料	旧長期損害保険料				地震保険料控除	⑭	
	(源泉・特別)控除対象配偶者	給与収入	年金収入	その他の所得	合計所得		配偶者控除	⑮	
	扶養控除 (扶養親族の氏名などを記入)	氏名	続柄	生年月日	区分	配控・配控(老人)・配特	配偶者特別控除	⑯	
		個人番号	同居・別居	明大昭平	障害	身体・精神・愛護・認定 級	ここは記入しないでください		
		1	氏名	続柄	生年月日	区分		老人・特定・一般・年少	扶養控除
		個人番号	同居・別居	明大昭平	障害	身体・精神・愛護・認定 級	本人障害者控除		
		2	氏名	続柄	生年月日	区分		老人・特定・一般・年少	寡婦控除
		個人番号	同居・別居	明大昭平	障害	身体・精神・愛護・認定 級	勤労学生控除		
		3	氏名	続柄	生年月日	区分		老人・特定・一般・年少	基礎控除
		個人番号	同居・別居	明大昭平	障害	身体・精神・愛護・認定 級	基礎控除		
		4	氏名	続柄	生年月日	区分		老人・特定・一般・年少	合計
		個人番号	同居・別居	明大昭平	障害	身体・精神・愛護・認定 級		330,000 円	
	本人控除	障 害	特別障害 身体・精神・愛護・認定 () 級 普通障害	寡 婦 等	寡 婦 特別寡婦 寡 夫	死別 離婚 生死不明	勤労学生 学校名 学年 () 年	合計	㉓

給与および公的年金以外の所得の納税方法	マイナンバー確認	修正事由	支援システム	ミサリオ	
<input type="checkbox"/> 1. 給与から差引き (特別徴収)	<input type="checkbox"/> 番号確認 <input type="checkbox"/> 身元確認	<input type="checkbox"/> マイナンバーカード <input type="checkbox"/> 通知カード/免許証・保険証 年金・パスポート	() 収入・所得 社保・生命・医療・配控 扶養・障害・寡婦	追加 取消 修正	
<input type="checkbox"/> 2. 自分で納付 (普通徴収)			税 → 増・減		

③ 営業所得の収支計算表

項目		金額 (円)	
収入	売上(収入)金額		
	家事消費費		
	収入計 ①		
必要経費	売上原価(仕入金額)		
	② 給与支払報告書を提出してください		
	雇用費		
	減価償却費		
	地代家賃		
	租税公課	固定資産税	
		自動車税	
	組合費等		
	水道光熱費		
	通信費		
	損害保険料		
	修繕費		
	消耗品費		
	経費計 ②		
専従者控除 ③			
所得金額 ① - ② - ③			
事業所	所在地		
	名称		

④ 不動産所得の収支計算表

項目		金額 (円)
収入	家賃	
	地代	
	収入計 ①	
必要経費	減価償却費	
	固定資産税	
	損害保険料	
	修繕費	
	経費計 ②	
	専従者控除 ③	
	所得金額 ① - ② - ③	
不動産	物件所在地	
	種別	

⑥ 事業専従者の内容

専従者	氏名	続柄	従事月数	月	氏名		続柄		従事月数		月	
					1	2	1	2	1	2	1	2
	生年月日	明大平	.	.	専従者給与支払額(円)							
	個人番号											
	生年月日	明大平	.	.	専従者給与支払額(円)							
	個人番号											
					専従者給与支払合計額(円)							

⑥へ→

⑤ 給与明細の内容

月	日	給	勤務日数	月収	社会保険料
1		円	日	円	円
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					
11					
12					
賞与等				円	円
合計				円	円
勤務先	所在地				
	名称				
	電話番号				

⑦ 寄附金控除

寄附先の所在地	寄附先の名称	寄附金額(円)

⑧ 配当割額 又は 株式等譲渡所得割額の控除

配当割額控除額 (円)	
株式等譲渡所得割額控除額 (円)	

⑨ 上場株式等に係る配当所得等の課税方式の選択

所得税と異なる課税方式を希望する場合に選択してください。
総合課税 ・ 申告分離課税 ・ 申告不要制度

⑩ 事業税に関する内容

非課税所得など	番号	所得金額	円
損益通算の特例適用前の不動産所得			円
事業用資産の譲渡損失など	資産の種類	損失額・被災損失額(白)	円
前年中の開(廃)業	開始・廃止	月	日
<input type="checkbox"/> 他都道府県の事務所など			

⑪ 減価償却費の内容

減価償却資産の名称	取得年月	取得価額 ①	償却の基礎になる金額 (①×0.9) ②	耐用年数	償却率 ③	償却期間 ④	事業専用割合 ⑤	償却金額 ⑥	未償却残高
	年 月			年		/12	%		
	年 月			年		/12	%		

⑫ <課税となる収入がなかった方用> 令和元年中の生活状況について記入してください。

私は、令和元年中に課税となる収入がなかったことを申告します。なお、生活状況については下記のとおりでした。

1. 下記の者に(扶養・援助)されていた

住所	申告者と同じ	
氏名		本人との関係

2. 非課税の年金や恩給、雇用保険などで生活していた

種類	障害年金・遺族年金・福祉年金・遺族恩給 雇用保険(失業給付)・児童扶養手当・他()
年額	円

3. 生活保護法による生活扶助を受けていた

年 月 日 ~ 年 月 日まで

4. その他(生活費の入手先を記入してください)

預貯金で生活・病気療養中・家族の援助・学生 知人の援助・借入金で生活
他()